

V 健やかな暮らしを支える

2 地域共生社会の実現

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
193	新規	生活困窮者支援・ 子どものセーフテ ィネット推進事業	当初要求 17,245 ↓ 要求見直し 9,496 ↓ 査定 9,496	<p>貧困世帯等の子どもと保護者の孤立化を防ぐため、居場所づくりや学習支援等を実施 (No.86 再掲)</p> <p>1 支援につなぐ取組の推進 SNSを活用し、支援制度の周知や相談支援へのつながりを推進</p> <p>2 子どもの居場所創出等支援</p> <p>①子どもの居場所支援拠点の設置 子どもの居場所創出を支援し、地域全体で子どもとその保護者を支える仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもにかかわる様々な機関を対象に、適切な支援に向けた研修会を開催 ・「子どもの居場所づくりコーディネーター」の養成講座を開催 ・子ども食堂開設者の情報交換会を開催 <p>②子ども食堂開設支援 子ども食堂の開設・拡充に向けた支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂の開設等を検討する際に相談・助言を行う「居場所づくりアドバイザー」を派遣 ・子ども食堂の開設・拡充の際に必要な経費の一部を支援 <p>[助成上限額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規開設 50万円/箇所 ・既設拡充 20万円/箇所 <p>[負担割合]</p> <p>県 1/2、市町村 1/2</p> <p>③学習支援事業 家庭での学習が困難な子どもを対象とした学習支援を行う市町村の取組を支援</p> <p>[助成率] 1/2 [助成上限額] 50万円</p>	健康福祉部 [地域福祉課] 教育委員会 [人権同和教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
194		くにびき学園運営事業	当初要求 5,245 ↓ 査定 5,245	意欲のある高齢者が生きがいを持って地域の支え手として活躍できるように、高齢者の学びの場の充実を図るとともに、高齢者と地域活動を繋ぐ取組を支援（全体事業の一部は、県関連団体の基金を活用）	健康福祉部 [高齢者福祉課]
195		子どもと家庭の相談事業	当初要求 41,762 ↓ 要求見直し 42,192 ↓ 査定 42,192	児童及び児童のいる家庭が身近なところで相談できる体制を整備 ①電話相談事業 ②児童福祉法改正に伴う体制整備 ・児童相談所への弁護士、保健師の配置 ・研修受講による児童福祉司、児童心理司の専門性強化 ③市町村相談体制強化のための研修 ④子どもの相談・支援機能強化事業 子どもや家庭に関する相談・支援機関の連絡会議の設置	健康福祉部 [青少年家庭課]
196		ひとり親家庭自立支援事業	当初要求 14,969 ↓ 査定 14,969	ひとり親家庭等の自立を促進するため、子育て・生活への支援や、就業・経済的な支援等を実施 ・ひとり親家庭の子どもに対し、大学生等による学習支援事業を実施する市町村を支援 ・ひとり親家庭等に対する各種相談、就業支援、日常生活支援を実施 ・就業支援につながるパソコン講習について、受講希望者が夜間を含め日程を選択して受講できるよう支援	健康福祉部 [青少年家庭課]
197		県立わかたけ学園整備事業	当初要求 466,450 ↓ 査定 466,450	施設の老朽化への対応及び教育環境を整備するため、施設の改築等を実施 [事業期間] H30～R 4 [総事業費] 約 14.7 億円 [R 3 事業内容] ・本館棟増築、改修 ・男子寮、女子寮及び食堂棟の改築など	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
198		児童養護施設等整備事業	当初要求 47,540 ↓ 査定 47,540	代替養育を必要とする児童の適切な養育環境の整備のため、県内児童養護施設等の施設整備費等を支援 ①児童養護施設等の小規模化 【新規】 [箇所数] 1施設 [整備内容] 小規模グループケア棟の増築 ②より家庭的な環境で養育できるよう里親宅等の改修や備品購入等を支援	健康福祉部 [青少年家庭課]
199	新規	ひきこもり支援地域体制整備事業	当初要求 2,912 ↓ 査定 2,912	身近な地域で相談支援を受ける体制づくりを進めるため、ひきこもり支援センター地域拠点を設置 [設置場所] 益田市 [設置時期] R4年1月～(予定) [業務内容] 各種支援機関とのネットワークを構築し、ひきこもり状態にある方に対する支援を実施 ・相談窓口の開設(週2回) ・家族教室の開催 ・市町村の支援(精神科医療機関との連携)	健康福祉部 [障がい福祉課]
200		発達障がい者支援体制整備事業	当初要求 75,285 ↓ 査定 75,285	発達障害者支援センターを中心に、ライフステージに応じて発達障がい者を支援(No.106再掲) ①本人及び家族への支援 本人等への専門的な相談支援、ペアレントメンターの養成、成人期の自立や就労支援のための研修 ②市町村を中心とした体制整備への支援 地域支援マネージャーによる専門的な指導・助言 ③初診前アセスメントの実施 初診待機期間を短縮するため、心理職による事前問診・検査を実施 ④人材育成及び県民への普及啓発 保育士や事業所職員等の専門研修、啓発フォーラムの開催	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
201		障がい者就労支援事業	当初要求 156,166 ↓ 要求見直し 156,107 ↓ 査定 156,107	障がい者の就労を通じた自立支援のため、支援拠点を中心に支援ネットワークを構築して就労移行の促進を図るとともに、就労継続支援事業所の工賃向上に向けた取組を支援 ①障害者就業・生活支援センターに障がい者の生活支援を行う生活支援員と雇用・実習の場の拡大を行う障がい者雇用促進支援員を配置 ②企業等への就職に向けたステップアップの場として県庁内にワークセンターを設置 ③就労事業振興センターの設置 ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施 ・受注拡大のためのコーディネーターを配置 ・農業経営者と就労継続支援事業所のマッチングを支援 ④就労継続支援事業所の設備整備費の助成	健康福祉部 [障がい福祉課]
202		障がいを理由とする差別解消推進事業	当初要求 10,270 ↓ 要求見直し 10,263 ↓ 査定 10,263	障がいを理由とする差別の解消に向けた取組を推進 ①「あいサポート運動」による普及啓発 ・研修講師(メッセージャー)の養成研修 ・企業等に対するあいサポート企業・団体の認定 ・ヘルプマークの普及啓発 ②相談体制の整備 ・相談対応のための相談員配置 ・相談事案の共有を図るための島根県障がい者差別解消支援地域協議会の運営	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
203		在宅心身障がい児 援護事業	当初要求 65,561 ↓ 査定 65,561	重症心身障がい児(者)等の在宅生活を 支援(No.105再掲) ①巡回等療育支援事業 巡回又は送迎により重症心身障が い児(者)へのサービスを提供する事 業所へ経費を助成 ②サービス基盤整備事業 重症心身障がい児(者)を受け入れ るために看護職員等を雇用する事業 所へ経費を助成 ③医療的ケア児支援体制整備事業 各種サービスや支援を調整するコ ーディネーターを養成 ④非常用電源確保対策事業 災害時における在宅障がい児(者) の人工呼吸器等の電源確保を支援 ⑤その他 関係団体への活動支援、支援者研 修会の開催	健康福祉部 [障がい福祉課]
204		子どもの心の診療 ネットワーク事業	当初要求 17,840 ↓ 査定 17,840	様々な子どもの心の問題や発達障がい 等に対応するため、拠点病院・協力病院を 中核とし、各圏域における関係機関の連 携体制を構築(No.107再掲) ①相談支援体制強化事業 拠点病院(県立こころの医療セン ター)に臨床心理士等3名を配置し、 各圏域の相談体制を強化 ②発達障がい等子どもの心の診療対応 力向上事業 ・かかりつけ医等を対象にした研修 会等の開催 ・協力病院(島根大学医学部附属病 院)に心理職1名を配置	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
205		障がい者施設等整備事業	当初要求 215,570 ↓ 査定 215,570	障がい者の自立した生活のため、住まいの場としてのグループホーム整備や日中活動の場としての通所事業所整備を支援するとともに、介護業務の負担軽減等のため、介護ロボット等の導入を支援 ①施設等整備事業 [箇所数] 4か所 [負担割合] 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4 ②介護ロボット等導入支援事業 [負担割合] 国 2/3、県 1/3	健康福祉部 [障がい福祉課]